

平成 30 年 3 月 30 日

【照会先】 国立社会保障・人口問題研究所 人口構造研究部

部 長 鈴木 透

第 2 室長 小池 司朗

第 1 室長 菅 桂太

(電話) 03 (3595) 2984 (内線 4460・4461・4464)

報道関係者 各位

「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」を公表します

国立社会保障・人口問題研究所はこのほど、「日本の地域別将来推計人口(平成 30 年推計)」をまとめましたので、公表します。

この推計は、将来の人口を、都道府県別・市区町村別に求めることを目的としたもので、平成 27 (2015) 年の国勢調査を基に、平成 57 (2045) 年までの 30 年間について、男女 5 歳階級別に推計しました。(ただし、福島県では全県での推計のみ実施)。

推計の対象は、平成 30 (2018) 年 3 月 1 日現在の 1 県(福島県) および 1,798 市区町村(東京 23 区、12 政令指定都市^(注) の 128 区、その他の 766 市、713 町、168 村)です。なお、今回の推計値の合計は、「日本の将来推計人口(平成 29 年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)の値と合致します。

(注) 推計に必要な行政区別のデータが得られた政令指定都市(札幌市、仙台市、千葉市、横浜市、川崎市、名古屋市、京都市、大阪市、神戸市、広島市、北九州市、福岡市)

【推計結果のポイント】

○ 都道府県別の将来推計人口

1 2030 年以降は全都道府県で総人口が減少するが、減少する時期は前回推計(平成 25 年 3 月推計)より 10 年遅くなる

・今回推計では、近年の出生率の改善などにより全国推計における出生率仮定が上昇したことや、近年の人口移動の状況を反映したことなどから、前回推計より全都道府県で人口が減少する時期が 10 年遅くなり、2030 年以降に全都道府県で総人口が減少する。(p.7)

・2045 年の総人口は、東京都を除いたすべての道府県で 2015 年を下回る。(p.7)

2 前回推計同様、65 歳以上人口は大都市圏と沖縄県で大幅に増加

・東京都、神奈川県と沖縄県では、2045 年の 65 歳以上人口が 2015 年の 1.3 倍以上となる。一方、2020 年には 7 県で 65 歳以上人口のピークを迎え、2045 年には 12 県で 2015 年の 65 歳以上人口を下回る。(p.10-11)

・2045 年に、65 歳以上人口の割合が最も大きいのは秋田県(50.1%)、最も小さいのは東京都(30.7%)となる。(p.11)

3 0~14 歳人口割合は低下するものの、40 都道府県で前回推計(2040 年時点)を上回る

・0~14 歳人口割合は全都道府県でほぼ一貫して低下する。2045 年に 0~14 歳人口割合が最も大きいのは沖縄県(15.3%)、最も小さいのは秋田県(7.4%)となる。(p.9)

○ 市区町村別の将来推計人口

1 2045 年の総人口は、7 割以上の市区町村で 2015 年に比べ 2 割以上減少

・2045 年の総人口が 2015 年より少なくなる市区町村数は 1,588 (全市区町村数の 94.4%) で、うち 0~2 割減少するのが 345 (同 20.5%)、2~4 割減少が 555 (同 33.0%)、4 割以上の減少が 688 (同 40.9%)となっている。(p.36-37)

2 2045 年には、65 歳以上人口が 50% 以上を占める市区町村が 3 割近くに

・65 歳以上人口の割合が 50% 以上を占める市区町村数は、2015 年の 15 (同 0.9%) から 2045 年の 465 (同 27.6%) に増加する。(p.42)

3 0~14 歳人口割合は大多数の市区町村で低下するが、半数以上の市区町村で前回推計(2040 年時点)を上回る

・2015 年と比べて 2045 年の 0~14 歳人口割合が低下する市区町村数は 1,611 (同 95.8%) である。(p.40-41)

なお、2040 年の 0~14 歳人口割合は 877 (同 52.1%) の市区町村で前回推計を上回っている。